



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 武蔵野興業株式会社
 コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 雄司
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3352-1439

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	572	31.7	178	370.4	183	339.8	129	379.0
30年3月期第1四半期	434	29.3	37	58.9	41	53.7	26	35.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 129百万円 (370.6%) 30年3月期第1四半期 27百万円 (44.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	123.53	
30年3月期第1四半期	25.79	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	6,380	3,760	58.9	3,593.79
30年3月期	6,232	3,631	58.3	3,470.13

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,760百万円 30年3月期 3,631百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	930	14.0	145	590.5	155	545.8	125	681.3	119.45
通期	1,730	9.8	155	355.9	175	80.4	145	42.2	138.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,050,000 株	30年3月期	1,050,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	3,508 株	30年3月期	3,508 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,046,492 株	30年3月期1Q	1,046,659 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、原材料コストの上昇や円高不安、また人手不足による人件費の上昇などから、先行きの景況感は停滞し、不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門におきましては、「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」で選りすぐった話題作を上映してまいりましたが、映画配給関連費用の発生もありセグメント損失を計上いたしました。一方、不動産事業部門におきましては、不動産投資に係る一時的な収入1億5千万円の計上があり、営業成績は前年同期を上回りました。自動車教習事業部門におきましては、ほぼ前年度と同様の営業成績を確保いたしました。以上のことから、全体として売上高は5億7千2百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は1億7千8百万円（前年同期比370.4%増）、経常利益は1億8千3百万円（前年同期比339.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千9百万円（前年同期比379.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画事業や不動産事業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画事業部門）

映画興行事業におきましては、「新宿武蔵野館」では、『ファントム・スレッド』『四月の永い夢』、またシネマカリテでは、『君の名前で僕を呼んで』『心と体と』等、良質な作品を多く上映し、映画ファンの期待に答えてまいりましたが、全体的に映画興行収入は伸び悩みました。また、映画配給関連事業に係る営業費用の発生もあり、部門全体の売上高は1億5千万円（前年同期比5.7%減）、セグメント損失は1千5百万円（前年同期は1千9百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、テナントビルの入居・管理状況に大きな変化はなく、営業成績は前年同期をやや下回ったものの、概ね堅調に推移いたしました。販売部門におきましては、当第1四半期連結累計期間におきましても具体的な営業活動の成果を挙げるには至らず、景況を窺うに止まりました。一方、不動産投資に係る一時的な収入として、不動産信託受益権の共同保有者より、その持分売却に伴う承諾料1億5千万円を売上高に計上いたしました。その結果、部門全体の売上高は2億9千万円（前年同期比102.4%増）、セグメント利益は2億3千4百万円（前年同期比153.9%増）となりました。

（自動車教習事業部門）

卒業を控えた高校生を中心とした運転免許取得需要も一段落し、自動二輪や特殊免許等、普通自動車免許以外の教習メニューも含めて幅広く営業活動を行った結果、部門全体の売上高は1億8百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は3千万円（前年同期比4.1%減）となりました。

（商事事業部門）

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、季節感のあるメニューやキャラクター・グッズの開発・販売に力を入れましたが、営業成績は前年同期を若干下回りました。その結果、部門全体の売上高は2千万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの版權手数料や自販機手数料であります。部門全体の売上高は1百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主として不動産投資に係る一時的な収入による現金及び預金の増加によって流動資産が増加し、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円増の63億8千万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めた一方、未払法人税等の増加があったことなどから、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増の26億1千9百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増の37億6千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、不動産投資に係る一時的な収入があったことにより、不動産事業部門の収益は大幅に増加いたしました。当初より連結業績予想に織り込んでおります。現時点におきましては、今後、主要テナントビルにおける修繕費等の発生が予想されることや、第2四半期における自動車教習事業部門の教習生獲得数の減少が見込まれることもあり、今後の収益への影響を現在精査中であるため、平成30年5月14日に公表した平成31年3月期の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,699	779,226
売掛金	37,115	44,175
たな卸資産	2,340	4,162
その他	58,923	61,672
貸倒引当金	△970	△39
流動資産合計	750,108	889,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	731,968	752,068
機械装置及び運搬具(純額)	35,827	31,327
工具、器具及び備品(純額)	27,367	26,565
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産(純額)	69,919	63,809
建設仮勘定	3,715	—
有形固定資産合計	4,772,966	4,777,938
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	13,368	12,735
無形固定資産合計	80,628	79,995
投資その他の資産		
投資有価証券	446,390	451,235
繰延税金資産	46,415	46,083
敷金及び保証金	89,146	89,146
その他	51,785	52,433
貸倒引当金	△4,607	△5,442
投資その他の資産合計	629,130	633,457
固定資産合計	5,482,725	5,491,391
資産合計	6,232,833	6,380,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	66,348	66,348
買掛金	86,318	83,941
リース債務	22,243	20,484
未払法人税等	6,200	58,071
賞与引当金	11,435	21,207
その他	321,142	309,201
流動負債合計	513,687	559,253
固定負債		
長期借入金	211,675	195,088
リース債務	47,675	43,324
退職給付に係る負債	110,194	103,956
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,036	618,956
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	7,994	8,030
固定負債合計	2,087,678	2,060,458
負債合計	2,601,366	2,619,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	180,802	310,077
自己株式	△8,451	△8,451
株主資本合計	1,176,851	1,306,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,532	2,667
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,454,616	2,454,751
純資産合計	3,631,467	3,760,876
負債純資産合計	6,232,833	6,380,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	434,828	572,512
売上原価	235,439	221,642
売上総利益	199,388	350,870
販売費及び一般管理費	161,407	172,214
営業利益	37,981	178,655
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,453	2,227
持分法による投資利益	3,656	4,681
その他	1,774	191
営業外収益合計	7,884	7,100
営業外費用		
支払利息	674	530
遊休資産維持管理費用	3,252	—
その他	164	1,508
営業外費用合計	4,091	2,038
経常利益	41,773	183,717
税金等調整前四半期純利益	41,773	183,717
法人税、住民税及び事業税	14,785	54,170
法人税等調整額	—	271
法人税等合計	14,785	54,442
四半期純利益	26,988	129,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,988	129,274

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	26,988	129,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	134
その他の包括利益合計	510	134
四半期包括利益	27,498	129,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,498	129,409

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の摘要)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	159,983	143,780	107,256	21,712	432,732	2,096	434,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,604	—	—	17,604	—	17,604
計	159,983	161,384	107,256	21,712	450,336	2,096	452,432
セグメント利益又は損失(△)	△19,719	92,515	31,462	1,970	106,228	661	106,890

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,228
「その他」の区分の利益	661
セグメント間取引消去	701
全社費用(注)	△69,610
四半期連結損益計算書の営業利益	37,981

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,807	290,939	108,228	20,657	570,632	1,880	572,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,604	—	—	17,604	—	17,604
計	150,807	308,543	108,228	20,657	588,236	1,880	590,116
セグメント利益又は損失(△)	△15,323	234,933	30,177	1,939	251,727	538	252,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	251,727
「その他」の区分の利益	538
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△73,607
四半期連結損益計算書の営業利益	178,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。